

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	26年度 当初予算 ①	25年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	681,743	627,719	54,024	108.6
地方譲与税 ②	86,225	70,225	16,000	122.8
地方特例交付金	2,600	2,995	▲395	86.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[329,000]	[340,000]	[▲11,000]	[96.8]
地方交付税 ③	155,000	157,500	▲2,500	98.4
普通交付税	154,000	156,500	▲2,500	98.4
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,900	▲300	84.2
分担金・負担金	6,214	6,242	▲28	99.6
使用料・手数料 ④	22,971	18,872	4,099	121.7
国庫支出金 ⑤	164,602	160,433	4,169	102.6
財産収入	1,996	2,077	▲81	96.1
寄附金	4	3	1	133.3
繰入金 ⑥	32,147	44,915	▲12,768	71.6
諸収入	222,541	227,491	▲4,950	97.8
県 債 ⑦	236,670	263,082	▲26,412	90.0
建設地方債	62,670	68,082	▲5,412	92.1
退職手当債		12,500	▲12,500	皆減
臨時財政対策債	174,000	182,500	▲8,500	95.3
合 計	1,614,313	1,583,454	30,859	101.9

[概要]

- ① 県税については、景気の回復や消費税率の引上げに伴い、法人二税、個人県民税、地方消費税等について増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。

なお、地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

(単位：百万円)

区分	H26	H25	差引
法人二税	114,504	103,886	10,618
法人事業税	87,057	77,474	9,583
法人県民税	27,447	26,412	1,035
個人県民税	266,075	255,607	10,468
地方消費税	144,675	110,519	34,156
不動産取得税	15,095	12,425	2,670
自動車税	75,081	75,484	▲ 403
自動車取得税	3,913	6,813	▲ 2,900
その他	62,400	62,985	▲ 585
合計	681,743	627,719	54,024

- ② 地方譲与税については、地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ160億円の増を見込んでいます。

- ③ 地方交付税については、本県の税収見込みや地方財政計画の伸率などを踏まえ、前年度に比べ25億円の減を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、110億円の減を見込んでいます。

- ④ 使用料・手数料については、公立高校授業料無償制の見直しに伴い、平成26年度から授業料の徴収を行うため、約41億円増加します。

- ⑤ 国庫支出金については、給与復元に伴い義務教育給与費負担金が増加するほか、河川海岸の津波対策など補助事業が増加するため、約42億円の増となっています。

- ⑥ 繰入金については、緊急雇用創出事業等臨時特例基金、地域医療再生基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用する事業の減などにより、約128億円の減となっています。

- ⑦ 県債については、年間収支状況の改善に伴い退職手当債の発行を見込んでいないことや、臨時財政対策債も減となる見込みのため、約264億円の減となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	26年度 当初予算 ①	25年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	570,382	561,601	8,781	101.6
〔うち退職手当〕	[61,074]	[61,316]	[▲ 242]	[99.6]
知事部局	68,548	67,198	1,350	102.0
教育庁	383,822	379,448	4,374	101.2
〔うち小中学校教職員〕	[266,115]	[261,964]	[4,151]	[101.6]
警察本部	118,012	114,955	3,057	102.7
物件費	32,370	32,384	▲ 14	100.0
維持補修費	4,151	4,097	54	101.3
社会保障費 ②	237,062	223,643	13,419	106.0
投資的経費 ③	148,041	150,537	▲ 2,496	98.3
普通建設	129,599	128,148	1,451	101.1
補助	76,307	74,326	1,981	102.7
単独	53,292	53,822	▲ 530	99.0
受託		714	▲ 714	皆減
災害	1,572	2,358	▲ 786	66.7
直轄	16,870	19,317	▲ 2,447	87.3
その他 消費的経費 ④	417,917	407,706	10,211	102.5
負担金	12,256	12,873	▲ 617	95.2
補助金	72,387	75,910	▲ 3,523	95.4
交付金	104,240	91,481	12,759	113.9
うち税交付金	95,187	79,354	15,833	120.0
委託料	28,759	29,427	▲ 668	97.7
貸付金	191,066	190,969	97	100.1
その他	9,209	7,046	2,163	130.7
公 債 費 ⑤	196,885	187,045	9,840	105.3
積 立 金 ⑥	903	9,545	▲ 8,642	9.5
繰 出 金	6,452	6,746	▲ 294	95.6
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,614,313	1,583,454	30,859	101.9

[概要]

- ① 人件費については、給与復元に伴い約200億円の増要素がありますが、職員の若がえりによる減要素や共済費の負担率の見直しなどにより、約88億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や障害者自立支援給付費負担金の増などにより、約134億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設補助事業は、道路橋りょうや河川海岸などの公共事業が増加するため、約20億円の増額となっています。
また、普通建設単独事業は、約5億円の減額となっていますが、これは特別養護老人ホーム建設事業について予算計上方法を見直したことなどによるものであり、県立学校や千葉中央警察署の耐震改修工事の増加なども含めると実質的な事業量は増加しています。
このほか、受託事業、災害復旧事業、直轄事業負担金をあわせて約40億円の減となっているため、全体では約25億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、緊急雇用創出事業のうち重点分野雇用創出事業が25年度末をもって終了することに伴い、補助金が約35億円の減額となっています。
また、委託料は、東京湾アクアラインにかかる年間負担額が5億円に軽減されたことなどにより、約7億円の減額となります。
このほか、税関係交付金の増などにより、交付金が約128億円の増となっていることなどから、全体では約102億円の増額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約98億円の増額となっています。
- ⑥ 積立金については、給与削減に伴い交付された地域の元気づくり事業費の廃止により、災害復興・地域再生基金への積立金55億円が皆減となるほか、医療施設耐震化臨時特例基金積立金等が大幅に減となったことなどにより、約86億円の減額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	26年度 当初予算 (A)	25年度 6月補正予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債等①	627	806	▲179
建設地方債	627	681	▲54
退職手当債		125	▲125
臨時財政対策債②	1,740	1,825	▲85
計(①+②)	2,367	2,631	▲264

- 平成26年度の県債の発行額は2,367億円であり、退職手当債の発行を見込んでいないこと、臨時財政対策債が減となっていることなどから、前年度と比べ264億円の減となっています。
- 建設地方債は、県立学校の耐震化事業などが増加するものの、特別養護老人ホーム建設事業の予算計上方法を見直したことや地域の元気臨時交付金を活用することなどにより54億円の減となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	23年度	24年度	25年度 (ア)	26年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	16,749	16,299	15,826	15,368	▲458
建設地方債	15,723	15,306	14,871	14,455	▲416
退職手当債	1,026	993	955	913	▲42
臨時財政対策債等②	10,680	12,168	13,672	14,990	1,318
計(①+②)	27,429	28,467	29,498	30,358	860
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,818	3,166	3,347	3,533	186

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 24年度までは決算額、25年度は2月補正後見込み

- 平成26年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆358億円となる見込みです。
- 平成25年度末と比べると、860億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、458億円減少しています。